

2021年9月6日 全5頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/9/6号）

個社データ・業界統計・POSデータで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

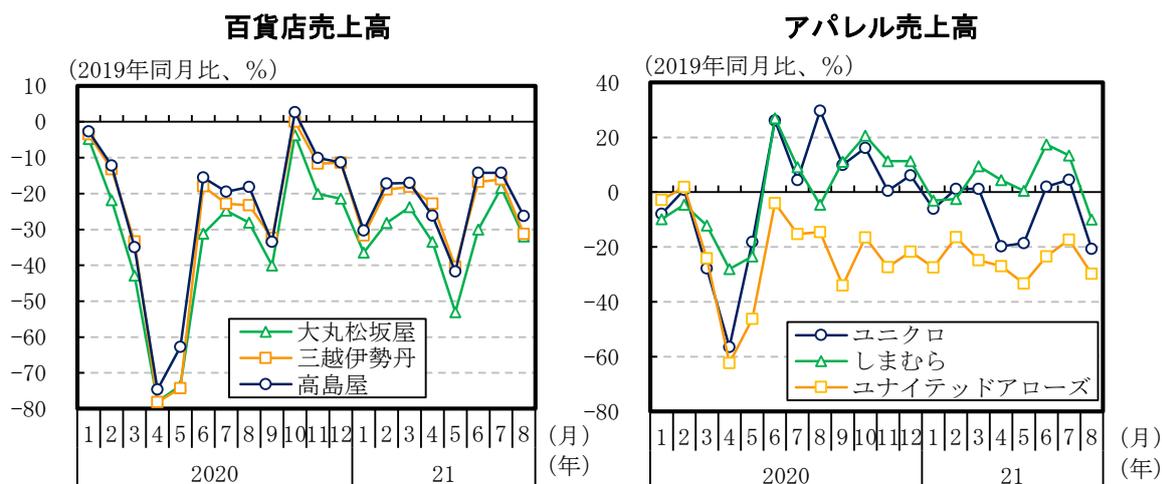
[要約]

- 8月の消費は7月から大幅に減少したとみられる。新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に加え、西日本を中心とした豪雨の影響が大きかったとみられる。財消費では外出機会の減少を受け、百貨店や家電大型専門店、コンビニエンスストアの売上高が7月から大幅に減少した。他方、東京五輪の開催も在宅需要を後押しし、スーパーマーケットやドラッグストア、ホームセンターなどは前月から売上が増加した。サービス消費は7月に前月から改善したものの、8月に入り感染拡大の影響で落ち込んだとみている。
- 【小売関連】8月の大手百貨店の既存店売上高の伸び率は2019年同月比で3割減程度と7月からマイナス幅が拡大した。また、大手家電量販店の売上高は前月比▲4.7%、コンビニエンスストアは同▲3.5%となった。家電量販店では東京五輪前に売上が伸びていたテレビの需要が一服し、全体を押し下げた。8月の新車販売台数は7月からほぼ横ばいとなり、半導体不足に加え東南アジアにおける工場の操業停止の影響から低水準での推移が続いている。一方、スーパーマーケットは同+0.8%、ドラッグストアは同+3.6%と前月から増加した。とりわけ飲食料品が全体を押し上げた。
- 【サービス関連】8月の新幹線輸送量は、2019年同期比6割減程度と7月に比べマイナス幅が拡大した。感染拡大を受け、移動を自粛する傾向が強まったようだ。お盆期間の輸送量はコロナショック前と比べ約6~7割減となり、高速道路交通量は前年比で4割減であった。また、8月の飲食店情報閲覧数は2019年同期比で6割減と7月から大幅に悪化し、1回目の緊急事態宣言が発出された2020年5月以来のマイナス幅となった。

<小売関連>

- ◆【百貨店】 大手 3 社の 8 月の既存店売上高伸び率は新型コロナウイルス感染症拡大前である 2019 年同月比で見ると、3 割減程度と 7 月からマイナス幅が拡大。感染拡大による休業要請等は発出されていないものの、店内でのクラスター発生による臨時休業の実施に加え、警戒感の高まりから客数が減少。
- ◆【アパレル】 8 月のアパレル各社の既存店売上高伸び率（2019 年同月比）は前月から悪化。低気温や大雨などの天候不順に加え、感染拡大による客数の減少が響く。

図表 1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。2021年8月の高島屋は15日まで。

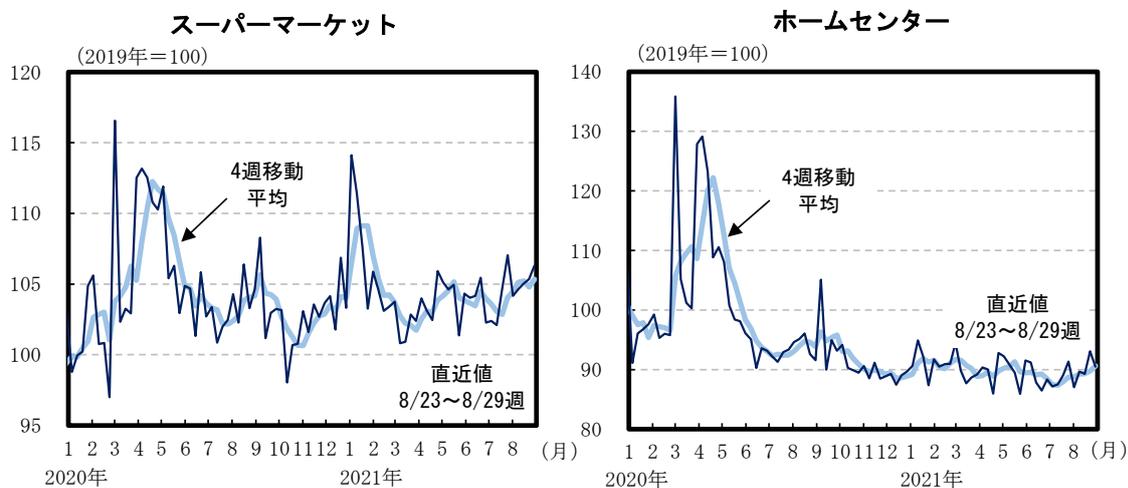
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 8 月の売上高は前月比+0.8%（大和総研による季節調整値）。東京五輪の自宅観戦や感染拡大による在宅時間の増加により食品などが押し上げ。
- ◆【ホームセンター】 8 月の売上高は前月比+2.1%（大和総研による季節調整値）。食品やヘルスケアをはじめ、幅広い品目が前月から増加。

図表 2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

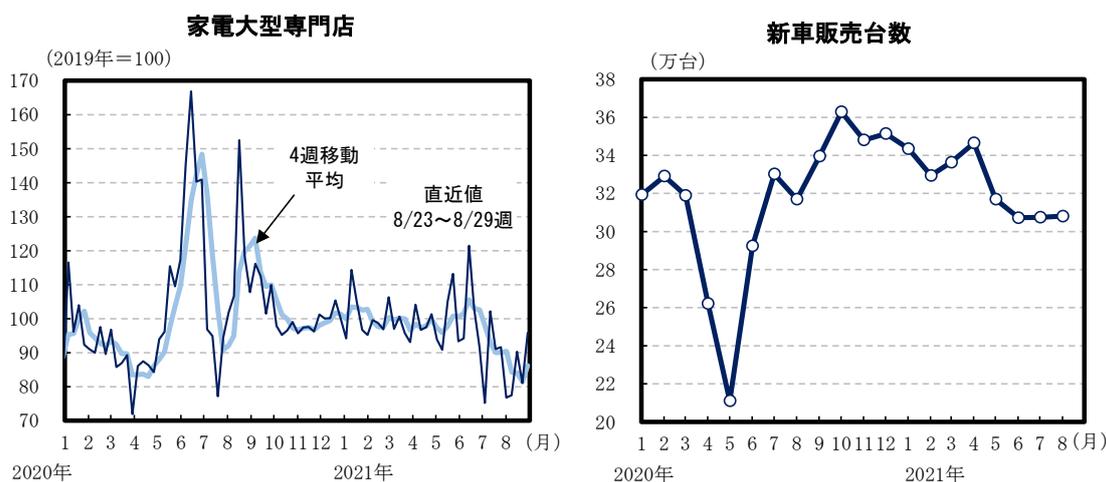


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 8月の大手家電量販店の売上高は前月比▲4.7%（大和総研による季節調整値）。五輪前に販売が増加したテレビが反動減で全体を大きく押し下げ。天候不順でエアコンなども不調。
- ◆【自動車】 8月の新車販売台数は7月からほぼ横ばいの前月比+0.2%（大和総研による季節調整値）と低調。半導体不足に加え、東南アジアにおける工場停止の影響が響く。

図表3：家電・自動車の売上高



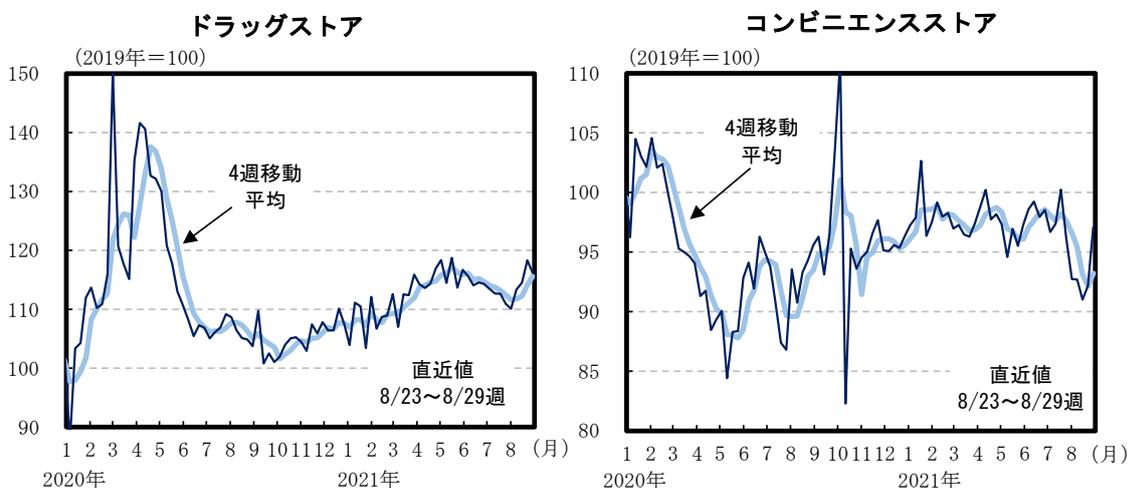
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 8月の売上高は前月比+3.6%（大和総研による季節調整値）。飲食料品が増加。感染拡大や天候不順による外出の減少を受け日焼け止めなどの化粧品は減少。
- ◆【コンビニエンスストア】 8月の売上高は前月比▲3.5%（大和総研による季節調整値）。感染拡大や天候不順を背景に全般的に減少。とりわけ感染拡大が深刻だった都市部の店舗の売上が減少したとみられる。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高



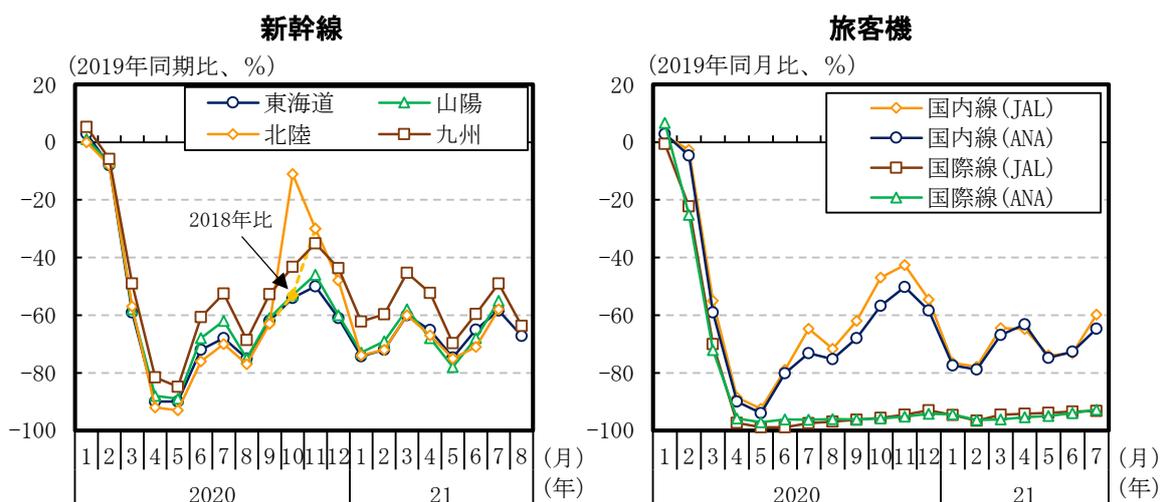
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

<サービス関連>

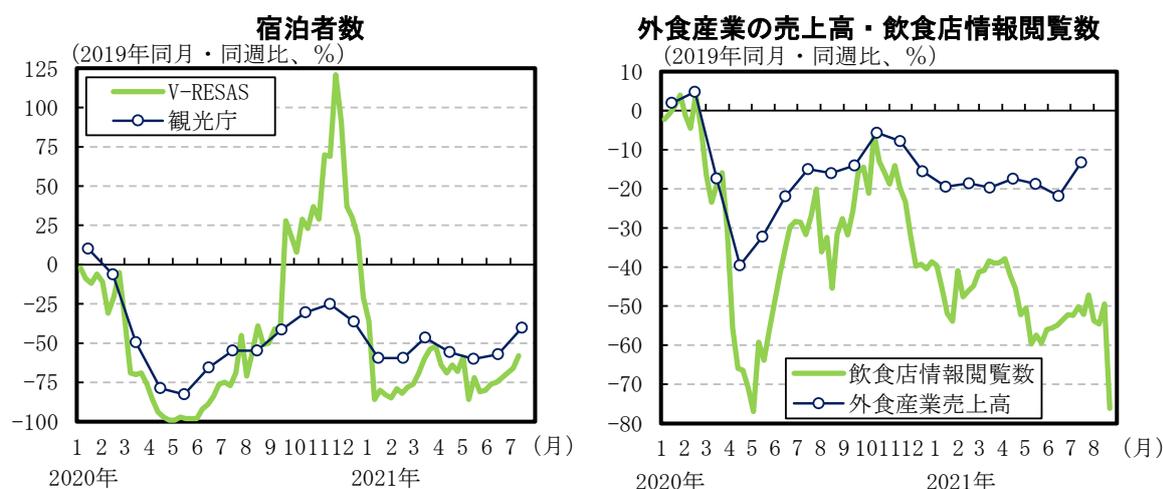
- ◆【新幹線】8月の輸送量は、2019年同期比6割減程度と7月からマイナス幅が拡大。お盆期間（8/6～8/17）の輸送量はコロナショック前と比べ約6～7割減。
- ◆【旅客機】7月の輸送量は、国内線は2019年同月比6割減程度と6月から改善。お盆期間の旅客数は同6割減程度。国際線は同9割減程度と底這いが続く。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況



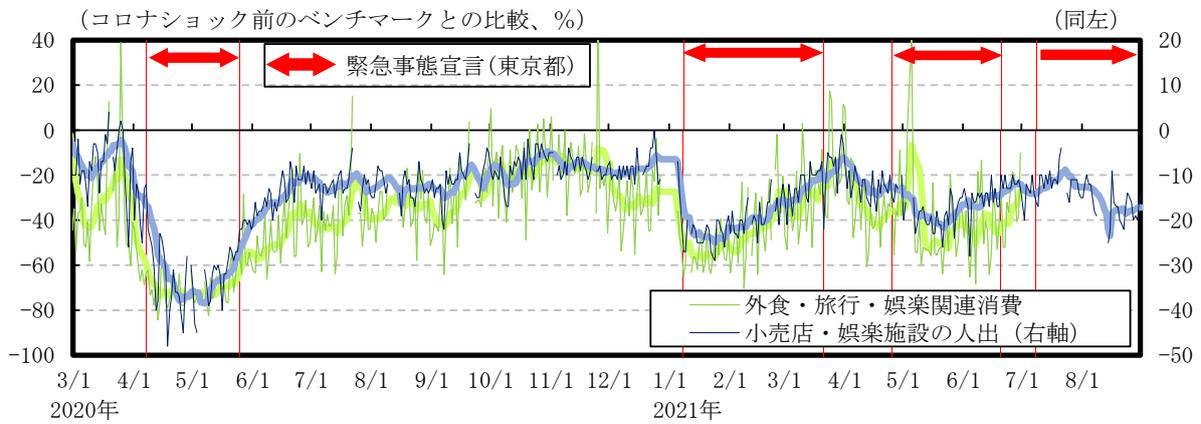
- ◆【宿泊】7月の宿泊者数（宿泊日数ベース）は2019年同月比4割減程度と6月からマイナス幅が縮小。五輪関係者の宿泊需要や4連休での宿泊機運が高まったとみられる。
- ◆【外食】7月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比1割減程度と前月から改善。8月の飲食店情報閲覧数は感染拡大を受け、2020年5月と同程度までマイナス幅が拡大。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



<参考：人出・高速道路交通量>

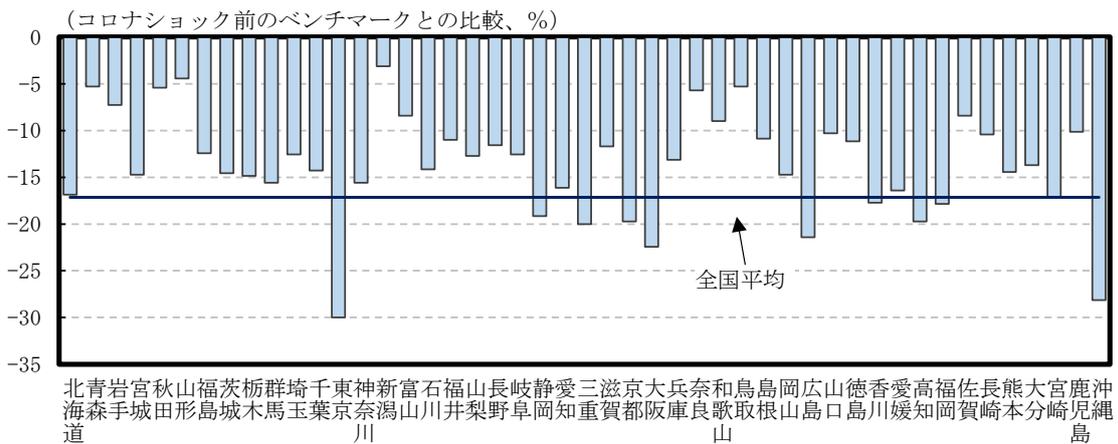
図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 8/31）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

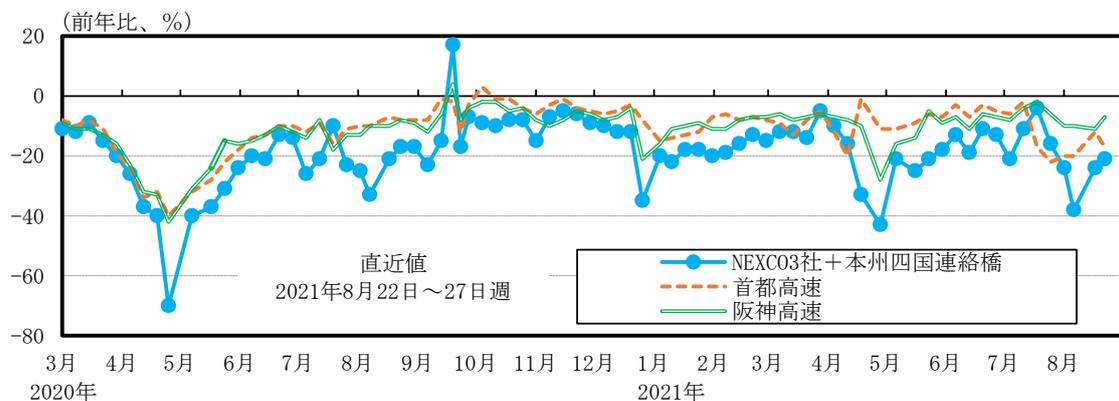
図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（8/25～8/31 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 8：高速道路交通量



(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成